

大規模展示施設・機能の充実のあり方について

平成 26 年 3 月

大規模展示施設あり方懇談会

目次

はじめに	1
1 展示施設機能充実の必要性	2
(1) 本県の産業活性化の方向性からみた機能拡充の必要性	2
(2) 地方都市の展示・イベント等を活用した地域活性化からみた機能拡充の必要性	3
(3) テクノホールを取り巻く外部環境変化への対応	4
(4) 既存施設の問題点と課題からみた機能拡充の必要性	4
2 新しい展示会・イベントの可能性	7
(1) 展示会・見本市	7
(2) 国際会議・大会式典等	9
(3) 消費者向け展示会・即売会	10
(4) イベント・スポーツ等	11
(5) 大規模コンサート	12
3 施設整備計画の検討	14
(1) 基本的な考え方	14
(2) 施設の基本コンセプト	15
(3) 施設の機能・規模	16
(4) 概算全体事業費	18
(5) 他の施設・機能充実	18
4 展示施設機能充実による効果	19
5 整備手法	20
(1) 整備主体	20
(2) 事業費負担(案)	20
6 施設の運営等	20
(1) 展示会・イベントの企画・誘致(利用促進)	20
(2) 施設の組織運営体制	21
(3) アクセスの利便性向上のための連携	22
(4) 採算性の確保	22

はじめに

県内の大規模展示施設（富山産業展示館（テクノホール）、富山県産業創造センター（高岡テクノドーム））に関しては、開館当時は先進的であった施設が、隣接県の後発の類似施設と比較すると規模の面で競争力が低下していることに加え、オープンからかなりの年数が経過し、機能・規模や設備更新などの課題を抱えている。

例えば、地方都市では屈指の国際見本市である「富山県ものづくり総合見本市」の場合、会場としているテクノホールなどの現在の規模では、かなり手狭になっており、隣接する富山市体育文化センターも会場にしている。

また、大規模展示施設は、展示会の商談成約による経済効果が期待されることはもちろん、グルメイベントやライブコンサートなどの大きなイベントが開催されれば、各地から多くの人が集まり、宿泊・交通・飲食・お土産などの経済波及効果が大きいことから、賑わいづくりの核として、地域の活性化に大きな役割を果たすものである。

本県では、平成27年春の北陸新幹線の開業、伏木富山港の日本海側の総合的拠点港への選定、台北便をはじめ国際航空路線の充実など、陸・海・空の交通インフラ整備が大きく進展している。こうしたことを基盤とし、フォローの風としながら、ものづくり県の強みを活かした経済産業の振興、発展著しいアジアの国々などとの経済交流の拡大など、元氣な富山県づくりを推進している。

特に、環日本海・アジアとの経済交流のさらなる活発化や、新幹線開業等を起爆剤とし首都圏等の企業との取引拡大を図るためには、県内において大型の展示会や商談会を開催するなど県内外からビジネス客を呼び込み、同時に富山の魅力を全国や世界に情報発信していくことが重要である。

こうしたなか、北陸新幹線の開業を一つの契機として、見本市や展示会、イベントを開催する意義や、誘致による効果などを改めて考えるとともに、将来を見据え、本県の大規模展示施設が今後どうあるべきか、ハード・ソフトの両面から検討を進めることが重要である。

このため、経済団体の代表、有識者等からなる懇談会において、経済界や県内企業のニーズ等も踏まえ、大規模展示施設・機能の充実のあり方について検討し、とりまとめたものである。

1 展示施設機能充実の必要性

展示施設機能充実の必要性について、「本県の産業活性化の方向性」及び「展示・イベント等を活用した地域活性化」、「外部環境変化への対応」、「既存施設の問題と課題」の視点から整理した。

(1) 本県の産業活性化の方向性からみた機能拡充の必要性

環日本海・アジア地域は著しい経済成長を遂げており、本県経済にとってこれら新興国の成長エネルギーを取り込む絶好のチャンスが到来している。このため、県内企業が新たなビジネスチャンスをとらえ、環日本海・アジア地域とのアクセスが容易であるという本県の地理的優位性を活かし、優れた技術・サービス等を活用しながら、これら新興国の旺盛な需要を獲得していく海外ビジネス展開の促進が重要である。そのためには、ものづくり産業の高度化を進め、海外マーケットで勝負できる付加価値の高い製品を創り出すことが不可欠である。

展示会、見本市は、製品の展示・商談を通して販路開拓という目的だけでなく、技術力のPR、企業イメージの向上の役割を持っている。さらには、来場者と出展者、出展者と出展者との人と人との直接交流を通じて、新しい出会い・情報交流により新しいネットワークが構築され、産業の高度化を進める役割も担っている。産業展示館は、地域におけるビジネスのプラットフォームとしての役割を果たしている。

海外ビジネス展開を促進し、ものづくり産業の高度化のための拠点とそれを支える人的ネットワーク（県内外の連携）が必要。

富山県では、平成24年4月に「新・元気とやま創造計画」を策定し、「重点戦略1 グローバル競争を勝ち抜く環日本海・アジア戦略」では、以下の5点を挙げている。

1. 海外ビジネスの展開の促進
2. ものづくり産業の高度化
3. とやまの魅力創出とブランド力強化
4. 環日本海・アジアの交流拠点としての交通・物流ネットワークの整備
5. グローバル社会における地域づくり・人づくり



(2) 地方都市の展示・イベント等を活用した地域活性化からみた機能拡充の必要性

① テクノホールにおける展示会の“価値”の創出

現在、大型展示会は人・モノ・情報が集まりやすい東京への一極集中傾向にある。しかし、地方で開催される展示会であっても、バイヤーが地域内に存在するような場合、例えば、諏訪メッセのように地元大企業・中堅企業が来場者（バイヤー）であり、地元中小企業・小規模事業者が出展者（サプライヤー）となる展示会は十分成立している。また、このような地域内の経済の活性化につながる展示会を促進する必要がある。

他にも、富山の工業集積という特色を活かしたインダストリーツアーを盛り込んだ産地開催型見本市や富山の観光資源を活用したアフターコンベンションをセットにした展示会などが考えられる。

展示会の開催や誘致については、地元産業界、大学・研究機関、金融機関、行政などとのネットワーク化の強化が必要である。

② 地方都市における“BtoC”の展示・イベントの増加

地方の産業展示館の利用状況を見ると、B to Bの産業展示会以外の消費者向け生活関連展示会やイベントの開催が増加している。また、展示会、イベント等の広域化・大型化に伴う誘致の都市間競争が強まり、受け皿となる施設の機能拡充と誘致体制・誘致方策の強化が求められている。地方都市の展示・イベントをめぐる市場環境、外部環境に変化が見られる。

近県の類似施設としては、6,000 m²~8,000 m²の展示スペースを確保しており、最低でも同じ規模の面積を確保し、新しい展示会・イベントを企画・誘致する必要がある。

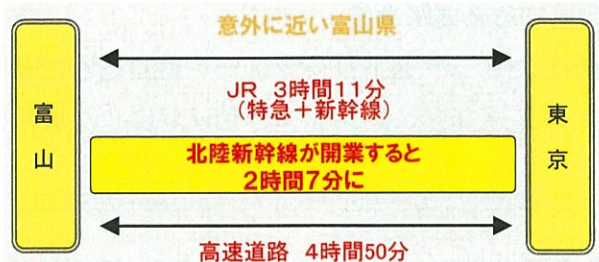
(朱鷺メッセ (展示ホール) : 7,800 m²、サンドーム福井 (イベントホール) : 8,000 m²、石川県産業展示館 (4号館) : 6,675 m²)

地方都市の展示、イベントをめぐる潮流の変化に対応し、施設の機能拡充と誘致体制の強化が必要。

(3) テクノホールを取り巻く外部環境変化への対応

①北陸新幹線の開業インパクトの活用

平成27年春の北陸新幹線の開業によって、大都市圏や隣接県から本県へのアクセシビリティが大幅に向上するため、多様な来県者の増加を見込むことができる。北陸新幹線の開業のインパクトを最大限活かすことにより、国際会議、広域的な展示会、イベント等の開催可能性が高まることが期待される。



②災害時における救援拠点の必要性

東日本大震災では、救援物資の集積拠点や避難所などで大規模展示場が有効に活用された事例が多くみられた。大規模災害時の救援物資の集積配送など救援対応のためにも、トラック等が乗り入れできる大規模空間の確保が重要であり、近隣に整備された広域消防防災センターの補完的機能として期待される。

新幹線開通インパクトの活用と災害時救援拠点など外部環境変化への対応が期待。

(4) 既存施設の問題点と課題からみた機能拡充の必要性

①本県の産業活性化の核となる“ものづくり総合見本市”の拡充

富山県ものづくり総合見本市は、テクノホールだけでは規模が不足するため隣接施設(富山市体育文化センター)を併用して開催している。しかし、施設の制約が見本市の魅力向上を阻害しており、展示ホールの規模拡充が望まれる。

② 既存施設の機能の保全や充実に対する方策

既存施設は、開館後約30年を経過し、当時先進的であった施設が、機能・規模ともに展示会・イベントのニーズに十分応えられていない。施設自体は、今後とも適切な管理により十分活用できる。

また、テクノホールの過去3年間の土日祝日の利用状況を見ると、農繁期の後に農業機械展示会、4月からの就職を控えての2、3月の自動車展示会、12月の就職関連行事など開催イベントが固定化されており、新規イベントの企画・誘致が難しい状況にある。既存施設は、築後約30年を経過して施設・設備や機能の劣化が進行し、使い勝手がおちているので、機能の保全や充実に対する方策を検討することが必要である。



ものづくり総合見本市の拡充のための規模拡張や将来の既存施設の機能の保全や充実に
 対する対策が必要。

(参考) 富山県ものづくり総合見本市の拡充の方向性について

■ 前回(H24)「富山県ものづくり総合見本市」の概要

～NEARとテクノフェアを同時開催～

9月27日(木)～29日(土) 富山市で3日間開催

○372の企業・団体が出展(NEAR:142、テクノフェア:230)



テクノフェア会場風景

前回の特色

○初参加の国・地域との商談が進展 ⇒ 商談額:中国29億円、インド16億円、台湾・タイ4億円、韓国1千万円

- 直前に中国企業の出展が155社・団体から97社・団体に減少したものの、国内・海外から372社・団体(前々回:348社・団体)が出展、24,626名が来場
- タイ(14社・団体)、台湾(12社・団体)、インド(3社・団体)などから初めての出展
- 商談額:約50億円(前々回:約55億円)
- 商談件数が前々回比50%の増加(成約件数:前々回比10%の増加)
- 海外バイヤー招聘 → 過去最大の8社



北陸新幹線開業後のH27.4月開催予定

次回は、これまでの開催実績を踏まえ、展示のみでなく
 商談を重視する方向で、より充実を図る

次回の方向性(新たな取組み)

○従来の「とやまテクノフェア」と「NEAR」を一体化

運営体制を見直し、官民合同で国際見本市を開催

○商談機能の強化

商談スペースを充実し、
 国内外からバイヤーを招へい

○ものづくりマインドの醸成

(例)
 ・小中学生を対象としたものづくり
 教室の開催
 ・大学生等を対象とした見本市
 視察会の開催等

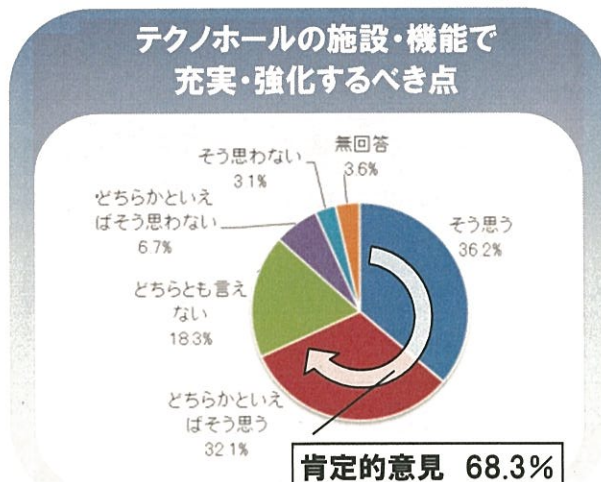
○出展業種の拡大

業種のウイングを拡げて、
 様々な業種の中小企業等の参加を促進

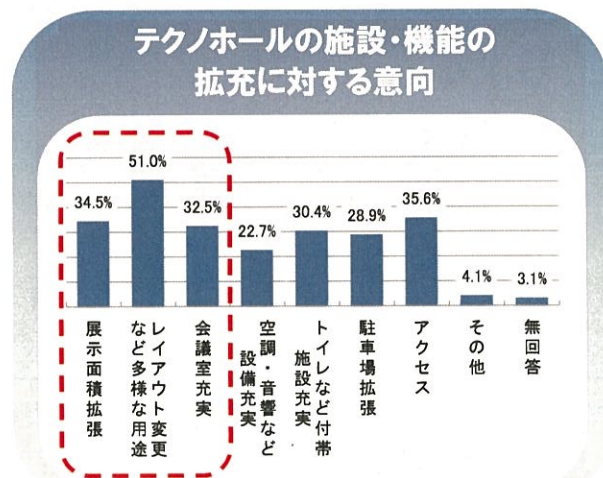
○講演会・セミナーの拡充

大手メーカー経営者の講演や、
 アジア諸国の投資セミナーを開催

(参考) 県内企業のニーズ (県内企業アンケートより)



- テクノホールの施設・機能の拡充に対して 7 割弱は肯定的意見である。



- 多目的な用途に使える施設を求める声が多い。

※必要とされる展示面積に回答があった社 35社 平均 6,886 m²
 必要とされる駐車台数に回答があった社 28社 平均 1,785 台

<まとめ>

- (1) 産業活性化施策の実現に寄与し、
海外ビジネス展開、ものづくり産業の高度化を支える拠点の必要性
- (2) 地方都市の展示・イベント等をめぐる潮流の変化を受け止めて本施設の競争力を高め、
施設の競争力強化（機能拡充と誘致体制の強化）の必要性
- (3) テクノホールを取り巻く外部環境変化に対応するためには、
新幹線開通インパクトの活用と災害時拠点としての活用への期待
- (4) 既存施設が抱える課題を解決し、
ものづくり総合見本市の拡充のための規模拡張と将来の既存施設の機能保全や充実等の必要性

以上から、既存のテクノホールを活用し、さらに規模・機能ともに充実する必要がある。

2 新しい展示会・イベントの可能性

(1) 展示会・見本市

新しい展示会・イベントの開催の可能性を探るため、「展示会・見本市」、「国際会議・大会式典等」、「消費者向け展示会・即売会」、「イベント・スポーツ等」、「大規模コンサート」について近年の動向・傾向・課題を整理した。

展示会専門会社等へのヒアリングによると、最近の産業展示会では、製品・部品の操作性が複雑化、分野が専門化する傾向にあり、展示スペースだけでなくプレゼンスペースの確保が必要である。展示会に併催される魅力あるシンポジウムやセミナーが来場者増の誘因となっている。地方都市で成立している BtoB の展示会としては地域に顧客がいる展示会・見本市等は継続的に開催されているほか、地方都市で海外から人を集めている産業展示会には独自性がみられる。本当に興味のある展示会であれば世界中から人が集まるが、それを地域で作り出すことができるかどうか課題となっている。

富山で展示会・見本市等を開催するには経済・業界団体や地元の企業との協力が重要であり、アジアと国際航空路線、海上航路など、交通物流ネットワークのある富山において、国際的な展示会をターゲットとするなら、空港が近いことは強みの一つになる。

産業展示会の機能としては、商談や製品・技術力PR、企業イメージ向上及び学生のリクルート活動、人と人との直接交流の効果がある。また、この産業展示会開催すること自体が、ものづくり技術力の集積している地域であることを国内外に強く情報発信する効果がある。

この他にも、製品が出来上がるまでのパネル展示や工作機械の実演などを通し、子どもたちが「ものづくりの現場」の一端に触れることができ、子どもたちに「ものづくりの楽しさ」を伝える効果がある。理科離れの児童が増える昨今、ものづくりマインドの醸成に資する取り組みといえる。

例) バリシップ【今治市の事例】

＜内容＞

- ・ 日本の海事産業の中心地愛媛県今治市で開催される国際海事展（240 社出展）
- ・ 韓国、中国、シンガポール、ノルウェー等からの出展社が集まる。
- ・ 工場見学会、子供向けイベント等も開催

＜会場＞ テクスポーツ今治、旧今治コンピュータカレッジ

工場見学会等の内容

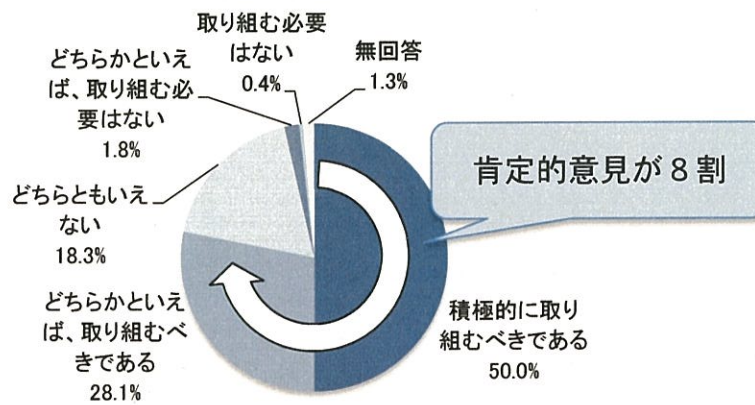


展示会場テクスポーツ今治



地域に顧客がいる展示会・見本市の可能性はある。魅力的なコンテンツがある地方都市の展示会・見本市でも世界中から人を集めることは可能。

県内企業アンケートにみる国際見本市を開催する取組み



出所：県内企業アンケート調査にもとづく

(2) 国際会議・大会式典等

展示会専門会社等へのヒアリングによると大規模な国際会議では、展示とあわせた会議主催が現在は増加しているが、富山市中心市街地にある富山国際会議場は収容力に限りがあると言える。そのため、本施設でターゲットとする会議としては、富山国際会議場との役割分担の観点から、1,500～3,000人程度の大規模な会議を想定する。

一定規模以上の医学系学会では、展示会が併設されるものがほとんどで、展示会場も、本来の展示とポスターセッション用の展示スペースが必要になる。企業コンファレンスでも、会議スペースだけでなく、展示スペースやレセプションスペースが必要となる場合が多い。

学会誘致の可能性としては、地元大学の教授が大会委員長に積極的に立候補すれば、富山で大規模な国際的な学会の開催の可能性があり、大学の積極的な協力が不可欠と言えるほか、県・市も様々な形で全国的な会議の開催に向けて立候補するなどの姿勢が欠かせない。

また、ドイツのミュンヘンの事例を見ると、研究発表と産業展示を一体的に行う展示会が開催されており、こうした場が、研究機関と産業界の連携のプラットフォームになっており、重点テーマとする産業の集積につながっている。

今後、国際的な会議をターゲットとするならば、アジアとの国際航空路を持つ富山空港が近いことは強みであり、平成27年春開通予定の北陸新幹線開通もメリットになる。

【参考】

■地方都市における国際会議・学会の事例

会議名	会場	人数(人)
社団法人日本補綴歯科学会 第120回記念学術大会	広島国際会議場	3,000
第34回日本呼吸器内視鏡学会学術集会	アクトシティ浜松	2,297
日本周産期・新生児医学会学術集会	札幌コンベンションセンター	2,600
日本緩和医療学会学術大会	札幌芸術文化の館他2会場	5,500
第19回日本乳癌学会学術総会	仙台国際センター、東北大学	5,015
国際微生物学連合2011会議	札幌コンベンションセンター 札幌産業振興センター	4,800
第60回高分子討論会	岡山大学	3,200
第34回日本高血圧学会総会	栃木県総合文化センター 宇都宮東武ホテルグランデ	2,100
第51回日本核医学会学術総会	つくば国際会議場	2,000

出展：JNTO国際会議統計より

■会議と展示が一体となった学会の事例

医学系学会については、以下のような会議と展示が一体となった利用形態がある。

学会名	参加者数	必要座席	展示面積
日本血液学会	5,000人	3,000人(3,000㎡程度)	3,000㎡
胸部外科学会	3,500人	2,000人(2,000㎡程度)	3,000㎡
日本放射線学会	20,000人	5,000人(5,000㎡程度)	20,000㎡

出展：廣江委員ヒアリング結果より

■会議と展示が一体となって開催される催事の事例



企業コンファレンスの開催例 1



企業コンファレンスの開催例 2

大規模な会議では、展示を併催する形態が増加傾向にあり、会議と展示を同時に行うことができる空間が不可欠。

国際会議等の誘致には地元大学の積極的な協力が不可欠。

(3) 消費者向け展示会・即売会

展示会専門会社等へのヒアリングによると、アニメファン等が新たなターゲットとして上げられ、イベントとしてはアニメフェア、コミケ、コスプレ等様々なジャンルが存在する。アニメファンは暑かろうが寒かろうがどこへでも行くアクティブなターゲットである。

本県には「おおかみこどもの雨と雪」（上市町が舞台）、アニメーション制作会社「ピーエーワークス」（南砺市に本社）、アニメでまちづくりを進める氷見市、「高志の国文学館」（富山ゆかりのアニメ展示）等アニメーション等のコンテンツが多数存在する。

また、新たなイベントとしては「オヤノコトエキスポ」*のように、他業界との「共同、合同開催」も有効と思われる。

※ 自動車、家、積立年金等の分野の異なる企業が、「親のこと」というテーマで横串して合同で展示会を実施。

展示会の形態を1日ビジネス、翌日は一般という形にすることで、BtoBからBtoCまでカバーし多くの集客を確保することができる。

■新たな消費者向け展示会・販売会の例

●オヤノコトエキスポ

<主催>株式会社オヤノコトネット

<場所>東京国際フォーラム展示ホール
(3,000 m²)

<内容>

- ▶ 子世代である「オヤノコト」世代が、親に代わって自動車、家、積立年金等の分野等の必要な情報を集め、かつ自分たちのライフスタイルもこれまでどおりに維持できるようにしようというのが、「オヤノコトエキスポ」のテーマ。
- ▶ 「オヤノコト」というテーマに関するセミナーや商品・サービスの展示が業界の枠を超えて行われるイベント。



「熱中症対策に快適なエアコンの使用方の紹介」「転倒しにくい電動アシスト三輪自転車の紹介」「積立年金等の相談」など

- ・“どこへでも行く” アクティブなアニメファン等は新たなターゲット。
- ・業種の枠を超えた共通テーマで開催する新しい展示会やイベントは有効。

(4) イベント・スポーツ等

地域内外のイベント開催需要としては、地元の「集いの場」（例：各種団体の研修会、お祭り、スポーツ大会等の場として優先的に活用）、業界の枠を超えたイベントの共同・合同開催（例：オヤノコト・エキスポ）、新しい業界の需要（例：ニコニコ超会議）、テレビの撮影等（例：ファッションショー、アイドルの握手会）が挙げられる。

イベントの開催需要はあるものの、イベントを誘致するためには体制を構築することが不可欠である。

イベント誘致に必要な体制としては、業界団体等へのヒアリングによると、地元産業界のコンソーシアム化、ホールの優先活用、地元利用に対する優待、きめ細かい案内・開催支援サービスの充実、フィルムコミッション、ミュージックコミッション等の調整役の配置、展示場・多目的ホール・催事場等とのネットワークの構築、顧客に関する情報の交換、年間の稼動状況を『見える化』し、関係団体のニーズを勘案し稼動向上を促進、誘致するイベントの選別等があげられる。

また、スポーツイベント開催の可能性としてバスケットボールリーグが想定されるが、会場使用料や仮設スタンド、床・特殊マット等の設置コストが高く、それに見合うだけの収入が得られなければ試合の開催は難しい。地方都市の展示場で試合が開催されている事例もあるが、設営費用を考えると一般的に黒字化は難しいと言える。

■新しいイベントの例

(1) ワンピースグランドアリーナツアー

＜主催＞ワンピースグランドアリーナツアー新潟会場実行委員会（NST、フジテレビ、ADK）

＜場所＞朱鷺メッセ展示ホール（7,800㎡）

＜内容＞アニメの等身大キャラクターの展示、グッズの販売等



(2) 仙台コミケ

＜主催＞スタジオ YOU

＜場所＞夢メッセみやぎ展示場
（7,500㎡）

＜内容＞コミックのアマチュア作品展示販売
（2013年は5回開催）



地域内外のイベント開催需要は豊富にある。ただし誘致するためには体制の構築が必要。主催者の会場選択のポイントは、会場費等の費用に応じた収益をあげられるかどうか。

(5) 大規模コンサート

プロモーター等へのヒアリングによると、何千人という単位ではないが居住地近隣でチケットが取れない場合、観光と兼ねる場合、良く見るアーティストのため居住地以外でも見たいというニーズがある場合等に東京から富山まで行く可能性はある。

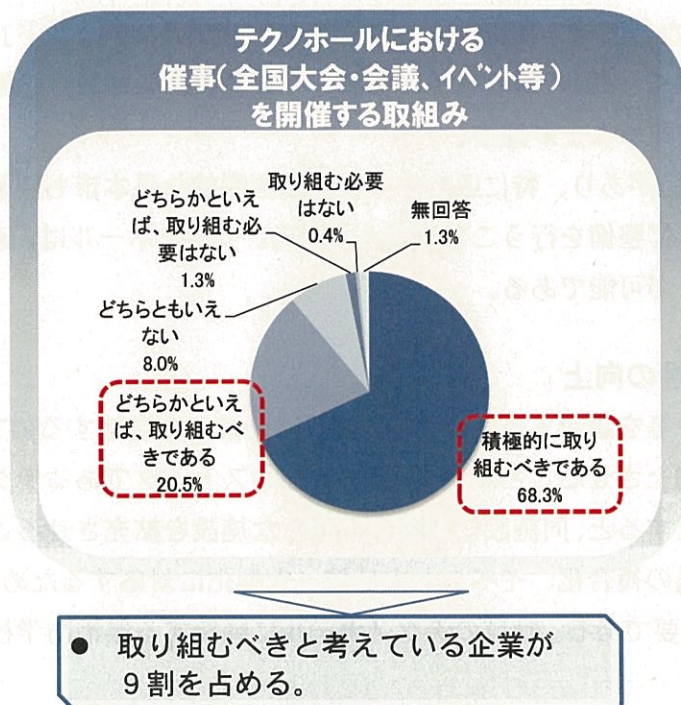
ただし、全国20か所ツアーの場合は通常、富山、福井、石川の中で1か所の開催であり、3県の中ではサンドーム福井が1番手と言える。その需要を取り込むためには少なくとも8,000席以上の施設で、サンドーム福井よりも設備面を充実する必要がある。仮設ステージ・スタンド等の設営コストを考えると、展示場よりもアリーナ形式の方が需要が高い。

また、施設を拡充した場合、拡充施設と既存の展示場、屋外駐車場等を活用した複合イベントが考えられる。

（例：数ステージ同時開催のロックフェスティバル、食・ファッション等とのコラボレーションイベント等）

コンサート誘致で競争力を持つためには8,000席以上の施設整備が必要。アリーナ形式の施設に比べ、展示場は仮設ステージ・スタンド等の設置が必要でありコスト面で不利。

■県内企業のニーズ（県内企業アンケートより）



<まとめ>

- (1) 講演会・商談会など複合化する展示会に対応するため会議スペースが必要
- (2) 一定の展示面積（6,000～8,000㎡）が必要
- (3) 新しい展示会・イベントに対応するため運営体制の強化が必要

3 施設整備計画の検討

(1) 基本的な考え方

① ストックである既存テクノホールの有効活用

展示施設の機能充実にあたっては、旧来のように「スクラップアンドビルド」により新たな施設を整備するのではなく、「県の財政負担の軽減」、「環境負荷の軽減」の観点から「既存のストックを有効活用」することが望ましい。

県内には2つの産業展示館があり、特に県の中央にあり国際的な見本市も開催されているテクノホールを有効活用して整備を行うことが考えられる。テクノホールは、適切な保守管理により、今後も十分使用が可能である。

② 展示面積を増やし拠点性の向上

大規模な展示やイベント等を誘致するためには、施設は分散して立地するのではなく、一箇所に集約して拠点性を向上させることが望ましい。既存のストックであるテクノホールを有効活用することを前提とすると、同施設に隣接して新たな施設を拡充させることが効果的である。特に展示会・会議の複合化、イベントの広域・大型化に対応するためには、6,000～8,000㎡の展示面積が必要である。既存のテクノホールに隣接する県消防学校跡地を活用することが可能である。

上空から見たテクノホール敷地



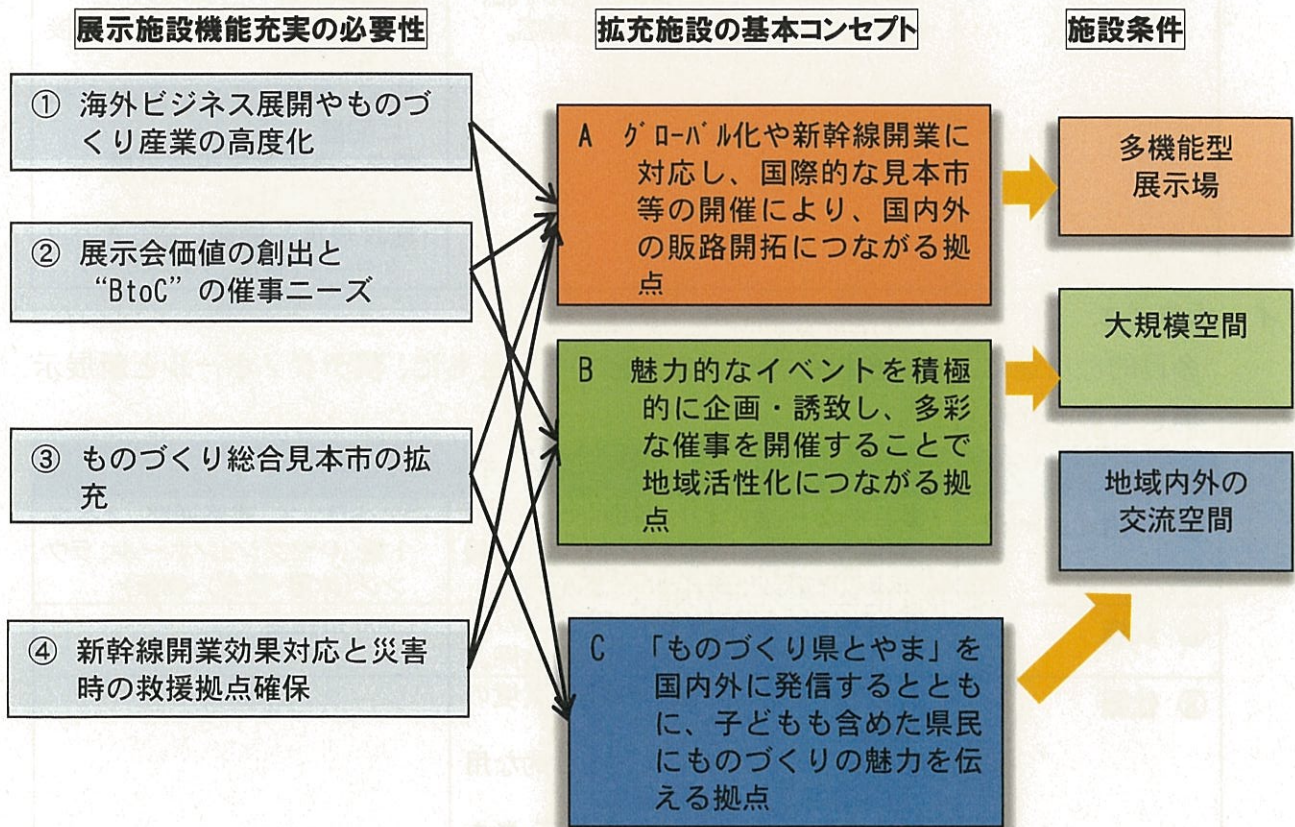
③ 民間のノウハウを活かしコストの抑制

建設単価が高騰する中で、建設費や維持管理費をできるだけ抑えることが求められる。設計では、民間のノウハウを活かし、建設費について、建設工法や資材の工夫などにより、また建設後の維持管理費について、光熱水費を抑える効率的な設備計画などにより、できるだけコストを抑えたものになるようにする。

既存のテクノホールを有効活用し、拠点性を高めるよう隣接する消防学校跡地を活用して必要な機能を拡充。
さらに、設計を工夫し建設費・維持管理費を抑える。

(2) 施設の基本コンセプト

第1章でまとめた「展示施設機能充実の必要性」から、拡充する施設（以下、「拡充施設」）の基本コンセプトを整理すると以下の3点、「A 県内企業の国内外の販路開拓につながる機能」「B 地域活性化につながる機能」「C 『ものづくり富山』の情報発信につながる機能」が抽出される。



(3) 施設の機能・規模

(2) 施設の基本コンセプトをもとに、ビジネスユースに重点をおき、展示会と会議の複合催事に対応できる「多機能型展示場」を整備する。

①新たに整備する諸室等

施設の基本コンセプト・施設条件から新たに整備する諸室として、「多機能型展示場」及び「ホワイエ」が挙げられる。(主催者室、トイレなどは必要な設備を適宜適切な規模で設置)

ア 多機能型展示場

ビジネスユースに重点を置き、展示会と会議の複合催事に対応できる「多機能型展示場」

	考え方	要件
① 利用イメージ	・展示と会議の同時開催などの利用ニーズにも対応。	・展示場、会議場、イベント場、レセプションホール
② 規模	・既存施設と拡充施設の合計で 8,000 m ² 程度を確保。	・4,000 m ² 弱
③ 仕様	・展示だけでなく会議の開催などの利用ニーズに対応。 ・多様な規模ニーズに対応。 ・手動操作の可動間仕切で分割可能。 ・レセプション・パーティ利用に対応。	・天井高:8~12m 程度 ・無柱空間 ・間仕切・外壁:防音仕様 ・3 区画程度 ・床耐荷重:トラックによる直接搬入可能 ・照明・吊物バトンを室内全体に配置 ・電気、給排水等設備設置 ・館内音響設備 ・施設規模や機能に応じたバックヤード(倉庫、パントリー)

イ ホワイエ

多目的な用途により、多様なニーズに対応するとともに、現テクノホールと新展示場を有機的に結合

	考え方	要件
① 利用イメージ	・多目的な用途により、多様なニーズに対応するとともに現テクノホールと新展示場を有機的に結合するような工夫。	・エントランス、連絡通路、イベント場、レセプションホール、ラウンジ(休憩・飲食)・物販)
② 規模	・既存施設、拡充施設の利用者の滞留・導線を想定して必要面積を確保。	・1,000 m ² 程度
③ 仕様	・2つの展示場の一体的な利用環境の整備。 ・展示会、レセプションなど多目的な用途や多様なニーズに対応。 ・利用人数を想定して必要な場所・数を設置。	

ウ その他

- ・県民が利用する施設として、バリアフリー化に対応
- ・ビジネスユースを踏まえ Wi-Fi 設備
- ・富山らしさが感じられたり、富山のアピールになる施設。

②施設のゾーニング計画

既存施設及び拡充施設のゾーニング計画は、以下の通り想定される。



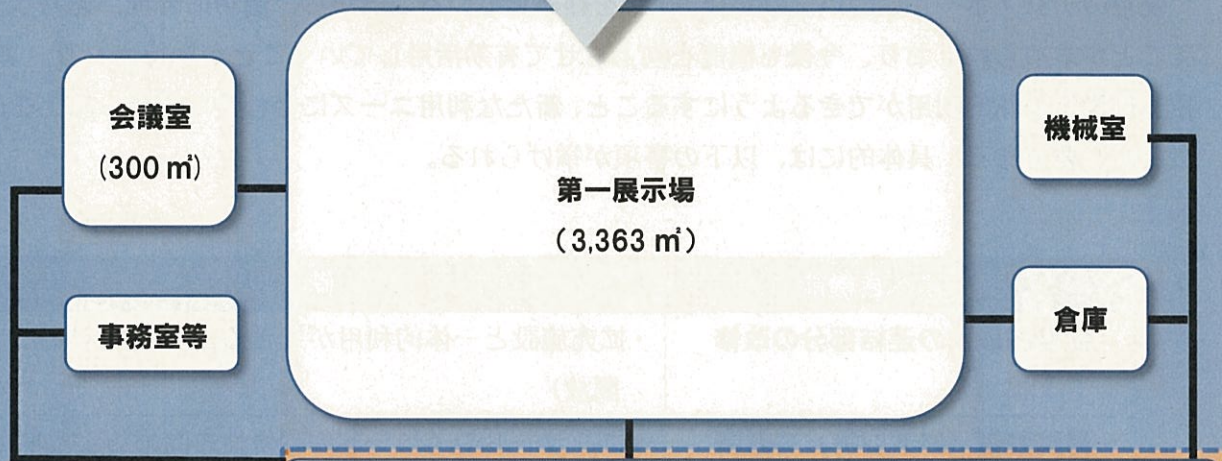
●産業展示場



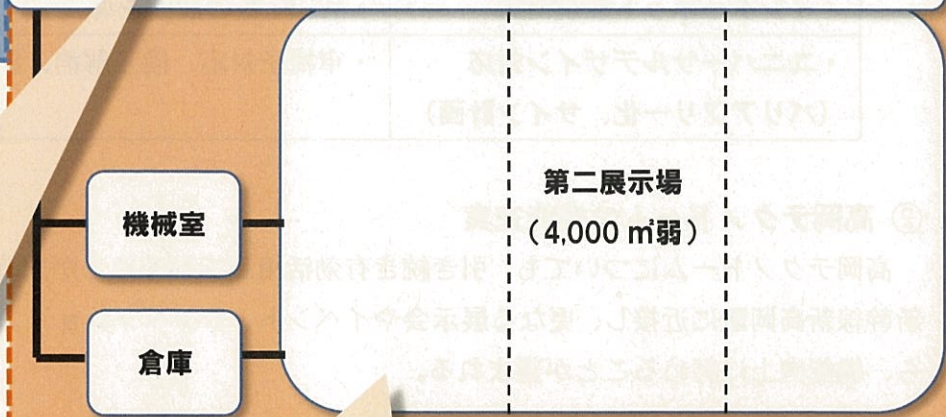
●多目的ホール



既存施設(現テクノホール)



ホワイエ(1,000 m²程度)



拡充施設(新展示場)



●エントランス機能・連絡通路



●レセプションスペース



●情報発信スペース



●産業展示場



●会議場



●レセプションホール

(4) 概算全体事業費

本事業の概算事業費については、テクノホールや他の展示施設の施設整備費等を参考に、現時点の施設構成と施設規模を基に、展示施設の施設整備費（約 30～35 億円）に駐車場整備費等を含めると約 35～40 億円と想定する。（ただし、建設資材・労務単価の高騰や具体の基本・実施設計を受け、事業費が変動する可能性有）

施設設計においては、建設費、維持管理費をできるだけ抑えるよう十分留意する必要がある。

(5) 他の施設・機能充実

①テクノホールの機能充実

既存のテクノホールについては築後 30 年を経過していることから、適切に管理、運営していくことが求められており、今後も機能を向上させて有効活用していくことが期待される。また、拡充施設と一体的利用ができるようにすること、新たな利用ニーズに合わせて機能の向上を図ることが必要である。具体的には、以下の事項が挙げられる。

充実すべき機能	備考
・拡充施設との連結部分の改修	・拡充施設と一体的利用ができるよう改修（出入口を開放）
・昇降設備（バトン等）の設置	・コンサートやイベントの利便性を高めるよう照明・音響設備の昇降機能強化の検討
・インターネット環境対応	・Wi-Fi 等の設備を導入
・ユニバーサルデザイン対応 (バリアフリー化、サイン計画)	・車椅子対応、段差解消、屋内サインの改善

② 高岡テクノドームの機能充実

高岡テクノドームについても、引き続き有効活用していくことが期待される。テクノドームは新幹線新高岡駅に近接し、更なる展示会やイベント、コンベンションニーズが期待されることから、機能向上に努めることが望まれる。

充実すべき機能	備考
・音響・映像設備	・展示会やイベント、コンベンションニーズにあわせ音響・映像設備を導入
・インターネット環境対応	・Wi-Fi 等の設備を導入
・ユニバーサルデザイン対応 (トイレ洋式化)	・トイレの改修
・新高岡駅からの導線	・新高岡駅からの案内看板等の設置

4 展示施設機能充実による効果

機能充実による効果については、大きく以下のような効果が挙げられる。

①産業活性化の 効果	1) 販路拡大や企業連携等のネットワークの拡充	・参加者同士が直接交流することによる信頼関係、長期的パートナーシップの構築
	2) ビジネスの高度化や専門研究の進展	・最新の製品情報や研究成果、技術共有をすることで新たなアイデアの創出 ・ビジネスマンや研究者が最新の情報や業界の著名人の講演を聞くことによる知見やモチベーションの向上
	3) 産学官の連携の強化、産業クラスターの強化、産業集積の促進	・重点分野の産業について、企業、大学、研究機関、自治体の大規模展示会開催を通じて連携のきっかけづくり ・産業クラスターの強化（地域で新たな付加価値を創出）による産業集積の促進
②地域活性化の 効果	1) 交流人口の増加による地域活性化	・展示、会議、イベントなど様々な催事の開催により、県内へ交流人口を引き込み、観光産業を中心に地域の賑わいづくりや活性化
③その他の効果	1) 災害時の救援拠点としての活用	・災害時の救援物資の集積拠点や長期に亘る避難所としての有効活用
	2) ブランド向上効果	・ものづくり総合見本市を拡充し「富山ならではの」展示会を開催することで、富山県ブランドPRにつながる展示会としてのブランド向上効果が期待

＜参考＞経済効果について

テクノホールで開催されている代表的な産業展示会の経済効果について検証を試みる。

平成24年に開催された富山県ものづくり総合見本市では、9月27日(木)から9月29日(土)の3日間で24,626人の来場者を数えた。

このうち、NEAR2012（北東アジア経済交流 EXPO）は、県内62.6%、県外37.4%の来場者割合であったことから、約9,200人が県外からの来場者と推計できる。富山コンベンションビューローが実施した平成25年に県内で開かれた全国大会や学会の県外参加者を対象にしたアンケート調査によれば、コンベンション県外参加者の県内での1人平均消費額は54,547円（宿泊、飲食、お土産、県内交通費等）だった。

以上から、富山県ものづくり総合見本市においては、県外参加者消費額 約5億円*の経済効果があったと試算される。

（※県外参加者消費額（宿泊、飲食、お土産、県内交通費等） 502百万円 \div 9,200人 \times 54,547円/人）

また、富山県ものづくり総合見本市での商談額は、商談中も含め約50億円であった。

新展示場を増築した場合、富山県ものづくり総合見本市の規模を向上させる受け皿ができ、出展者数・出展業種・来場者数の増加、商談額の増額により経済効果のさらなる増大が期待される。

5 整備手法

既存のテクノホールについては、富山県、富山市及び地元経済界の官民で連携して資金を負担して整備を行い、これまで効果的に運営を行ってきた。また、今回のテクノホールの機能充実については、富山市、経済界からも要望が上がっている経緯もあること、拡充施設についても、既存施設と一体的な利用施設とすることから、既存施設と同様に富山県、富山市及び地元経済界が連携協力し、整備する。

(1) 整備主体

現テクノホールの増築であることから、整備主体は（一財）富山産業展示館

(2) 事業費負担

現テクノホールの整備と同様に、事業費負担割合は、県：地元（富山市、経済界）＝2：1

6 施設の運営等

既存・拡充施設の運営にあたっては、施設・機能充実を図ることと併せ、展示会・イベント等開催の企画・誘致等の運営体制を強化することが必要である。

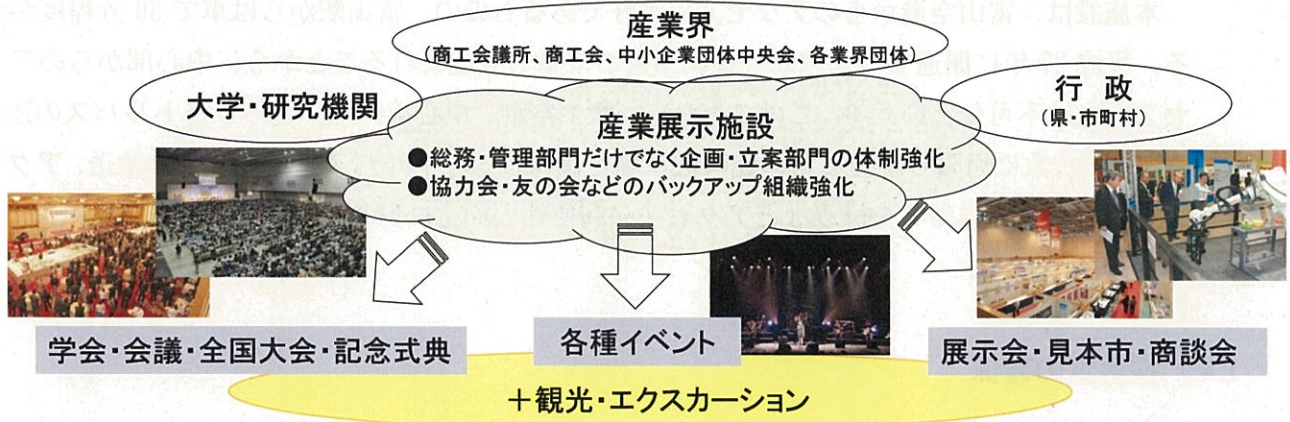
施設運営にあたっては稼働率を高めることが求められるが、展示会の開催時期の特性を把握し、稼働率の波をどうコントロールするかが稼働率を高める上での重要なポイントであり、目的客（こだわり客）、日常客（いつも客）、手段客（ついで客）、試用客（おためし客）等、それぞれの顧客モチベーションに応じた対策で空いているところを埋める努力をする必要がある。

(1) 展示会・イベントの企画・誘致（利用促進）

展示会をはじめ、会議・学会、イベントの開催・誘致を促進するため産業界、大学・研究機関、金融機関、行政（県、富山市をはじめ市町村）、観光団体、コンベンションビューロー、民間関連事業者等との連携強化を図って取り組む必要がある。

また、特に展示会・会議参加者のニーズの高いエクスカージョン・観光との連携は、県内の経済波及効果を高める上でも重要である。

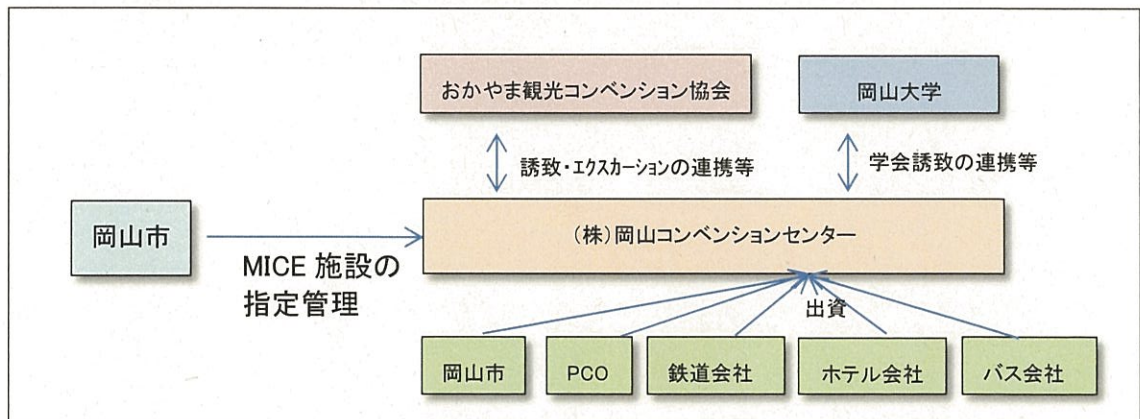
産官学による連携の必要性



【参考】

他都市の展示施設事例では、展示会・イベントの企画・誘致は、貸館を行っている主体だけではなく、地域の関係する主体と密に連携を行い、利用促進を進めている。その際には、関係する主体がお互いにWin-Winの関係を構築することが有効とされている。

関係団体と連携したMICE誘致体制の事例（岡山コンベンションセンター）



(2) 施設の組織運営体制 — 創造的営業のための体制強化

運営を行う一般財団法人富山産業展示館は、これまで効率的に施設の貸館業務を行い、関係団体が各種展示会・イベントの企画・誘致を行ってきたが、新しい施設を多機能型の特徴を活かして最大限活用するためにも、展示会・会議の複合型のものも含め、催事を企画提案できる創造的営業が可能な組織体制を構築する必要がある。

このため、外部から専門的人材の配置や、専門事業者との提携による運営、官民からなる催事の開催・誘致促進等運営協力のための組織の設置、施設のホームページやインターネットの活用による本県の魅力も含めた情報発信の強化なども考えられる。

(3) アクセスの利便性向上のための連携

本施設は、富山空港からのアクセスは良好であるものの、富山駅からは車で30分程度かかる。平成27年に開通する北陸新幹線利用者の来場も見込まれることから、中心部からのアクセス向上は不可欠といえる。このことから、駅や空港、中心市街地からのシャトルバスの運行や、駐車台数にも限りがあるため臨時駐車場を確保しシャトルバス等による代替輸送、アクセス道路の案内・誘導等を行うなどアクセスの利便性の向上に努めていく。

(4) 採算性の確保

新展示場を増築した場合、展示場面積や利用増加に伴う光熱水費や清掃・設備等保守管理の経費、新施設にかかる固定資産税など支出が増加するので、採算性を確保するためには、この分以上の収入増を図る必要がある。

このため、新規の催事や既存催事の拡充の件数を増やさなければならないので、これまで以上に積極的に催事を企画・提案し、開催・誘致に努める必要があり、前述のとおり関係団体との連携強化、運営団体の組織強化が求められる。

大規模展示施設あり方懇談会設置要綱

(設置)

第1条 富山県ものづくり総合見本市など国内外から多くの企業が参加する国際見本市や展示会等の県内開催を促進するため、ハード・ソフトの両面から、大規模展示施設・機能の充実のあり方について検討を行うことを目的として、大規模展示施設あり方懇談会(以下「懇談会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 懇談会は、次に掲げる事項について検討し、とりまとめを行う。

- (1) 国際見本市・展示会等の開催の促進に関すること
- (2) 大規模展示施設・機能の充実のあり方に関すること
- (3) その他前条に定める目的のため必要な事項

(組織)

第3条 懇談会は、別表に掲げる、経済団体や関係団体の関係者、学識経験者等からなる委員で構成する。

(役員及び役員の職務)

第4条 懇談会に座長及び副座長を置く。座長は委員の互選により選任し、副座長は座長が指名する。

- 2 座長は、会務を総括する。
- 3 副座長は座長を補佐し、座長に事故があるときはその職務を代理する。
- 4 座長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴き、また必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第5条 懇談会の庶務は、商工労働部商工企画課において処理する。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年5月24日から施行する。

大規模展示施設あり方懇談会 委員名簿

(五十音順)

	氏名	所属	備考
1	いしぎま ひろよし 石崎 大善	日本青年会議所富山ブロック協議会 直前会長	
2	いしざわ よしふみ 石澤 義文	富山県商工会連合会 会長	
3	いぬしましんいちろう 犬島伸一郎	富山県商工会議所連合会 前会長	座長
4	いまむら ひろこ 今村 弘子	富山大学 極東地域研究センター長	
5	かわい たかし 河合 隆	富山広告協会 理事長	
6	かわむらひとし 川村 人志	富山県商工会議所連合会 副会長	
7	すどう あきら 須藤 晃	株式会社カリントファクトリー 代表取締役	
8	たかぎ しげお 高木 繁雄	富山県銀行協会 前会長	
9	たかた じゅんいち 高田 順一	富山県中小企業団体中央会 副会長	
10	たむら ともこ 田村 知子	株式会社 JTB パブリッシング マネージャー (るるぶ . com編集長)	
11	てらだ よしひろ (第1回, 第2回) 寺田 佳宏 なかがわ あきこ (第3回, 第4回) 中川 明子	日本貿易振興機構 展示事業部長	
12	なかい としろう 中井 敏郎	富山商工会議所 前副会頭	
13	ながお はるあき 長尾 治明	富山国際大学 教授	副座長
14	のむら まさなり 野村 正也	富山県機電工業会 会長	
15	はね ゆう 羽根 由	株式会社 PCO 代表取締役	
16	ひろえ まこと 廣江 真	日本コンベンションサービス株式会社 執行役員	
17	まちな のりみち 町野 利道	富山県経営者協会 副会長	
18	もり まさし 森 雅志	富山市長	

<特別委員>

(五十音順)

	氏名	所属	備考
1	いとう じゅんじ 伊東 順二	東京藝術大学 社会連携センター 教授	
2	ごとう はるひこ 後藤 春彦	早稲田大学 創造理工学部 部長	
3	にしむら ゆきお 西村 幸夫	東京大学 先端科学技術研究センター 所長	

懇談会の開催状況

- 第1回 平成25年5月27日(月)
 - ・懇談会設置
 - ・大規模展示施設のあり方について

- 第2回 平成25年7月12日(金)
 - ・見本市・展示会、イベントの開催・誘致について
 - ・施設の規模・機能について

- 第3回 平成25年11月25日(月)
 - ・新しい展示会・イベントの可能性及びその効果について
 - ・テクノホールの施設・機能の充実について

- 第4回 平成26年2月10日(月)
 - ・大規模展示施設・機能の充実のあり方について(案)

産業展示施設に関する県内企業アンケートについて

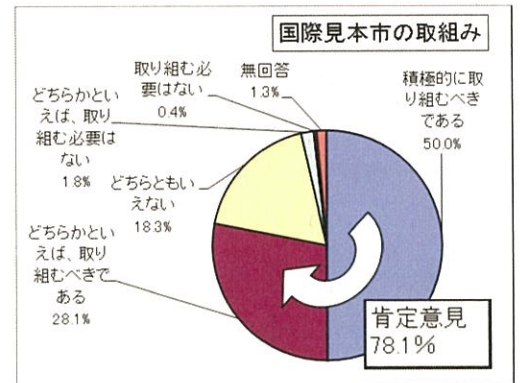
1 調査の概要

- (1) 調査期間 平成 25 年 8 月 21 日～8 月 28 日
- (2) 調査方法 郵送
- (3) 調査対象 県内企業・団体 423 社・機関
- (4) 回収数（率） 224 社・機関（52.9%）

2 主な結果

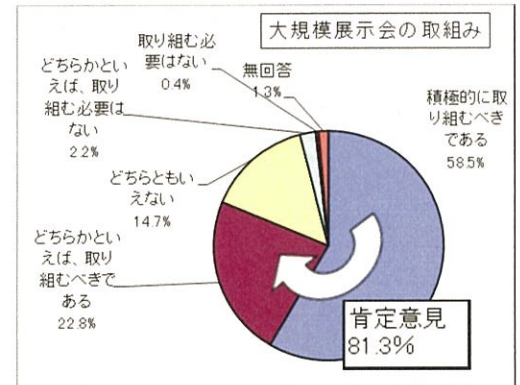
■テクノホールでの国際見本市開催の取り組み

グローバル化が進展する中で、環日本海・アジアとの経済交流をもっと活発にするため、テクノホールにおいて富山県企業と海外企業との取引拡大を図る国際見本市を開催する取り組みについて、「積極的に取り組むべきである」が 50.0%、「どちらかといえば、取り組むべきである」が 28.1%と、8割近くが取り組む必要性があるとしている。



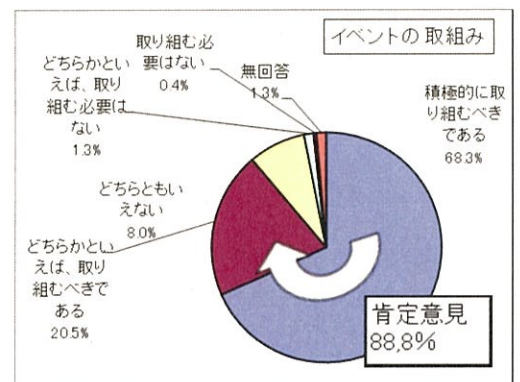
■テクノホールでの大規模展示会開催の取り組み

北陸新幹線の開業を契機に首都圏等の企業と富山県企業との取引拡大を促進するため、テクノホールにおいて大規模展示会を開催する取り組みについて、「積極的に取り組むべきである」が 58.5%、「どちらかといえば、取り組むべきである」が 22.8%と、8割が取り組む必要性があるとしている。



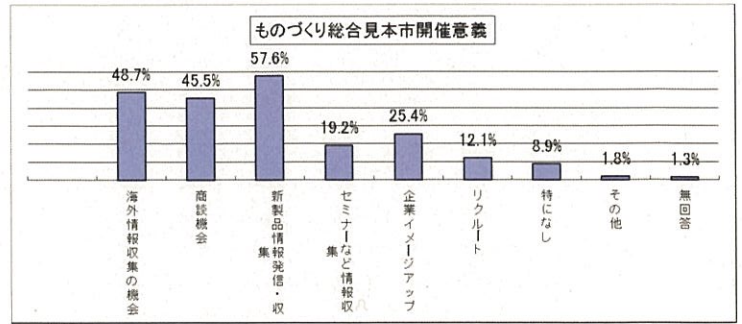
■テクノホールでの各種イベント開催の取り組み

テクノホールにおいて全国大会・会議やイベント・コンサートを誘致・開催する取り組みについて、「積極的に取り組むべきである」が 68.3%、「どちらかといえば、取り組むべきである」が 20.5%と、9割近くが取り組む必要性があるとしている。



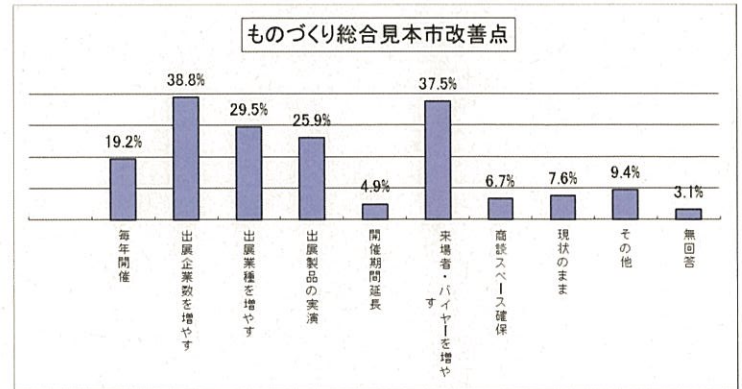
■富山県ものづくり総合見本市の開催意義
(複数回答)

富山県で開催する意義について、「新製品情報発信・収集」が57.6%と一番多く、次いで「海外情報収集の機会」が48.7%、「商談機会」が45.5%との回答があった。



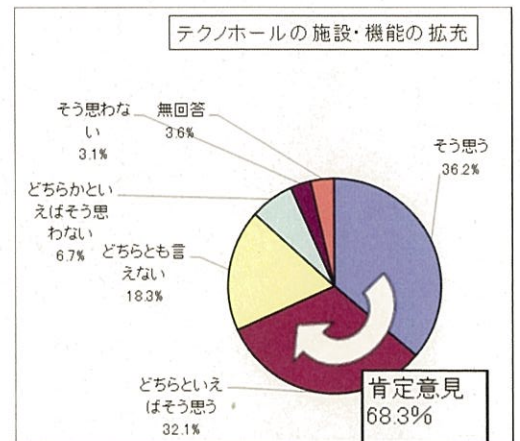
■富山県ものづくり総合見本市の改善点
(複数回答)

改善すればよい点について、「出展企業数を増やす」が38.8%、「来場者・バイヤーを増やす」が37.5%、「出展業種を増やす」が29.5%、「出展製品の実演」が25.9%と見本市の規模拡大を望む回答の割合が多かった。



■テクノホールの施設・機能の拡充

テクノホールの施設・機能の拡充の必要性について、「そう思う」が36.2%、「どちらかといえばそう思う」が32.1%とあわせて7割近く(68.3%)となっている。



■テクノホールの施設・機能の充実策
(複数回答)

また、テクノホールの施設・機能の充実策については、「レイアウト変更など多様な用途」が51.0%、「アクセス」が35.6%、「展示面積拡張」が34.5%、「会議室充実」が32.5%、「トイレなど付帯施設充実」が30.4%、「駐車場拡張」が28.9%となっている。

